

公益社団法人千葉県園芸協会  
経営計画

令和4年4月

公益社団法人千葉県園芸協会

## 【経営計画の基本的な考え方】

### 1 目的

この計画は、変化する経営環境に適切に対応し、本県農業の維持・発展のため、「オール千葉」体制の核なる組織とし、県やJAグループなど、関係組織と緊密な連携の下、県産主要品目を中心とした品目別組織の運営や販売促進活動、種苗の安定供給、6次産業化の推進、野菜価格安定対策、担い手支援対策、農地中間管理事業などの事業を展開することで、国内外の産地に打ち勝つ力強い産地づくりを目指し、消費者に対する新鮮で安心・安全な園芸農産物の安定供給と地域社会の健全なる発展に寄与することを目的に、適切かつ計画的な運営に努めるため、本計画を策定する。

### 2 計画の性格

この計画は、経営の基本方針、実施事業の方向性、目的を明示し、目標達成に向けた計画実施期間における方針とする。

### 3 実施期間

本計画の実施期間は、令和4年度から令和7年度までの4年間とする。

## 【経営の基本方針】

国や県が示す新たな農業施策の変化に適切に対応し、公益社団法人としての公益事業の確実な推進と運営に努め、関係機関と連携の下、以下の基本方針に基づき取り組むこととする。

### 1 総合的農業支援

県やJAグループ、関係機関と緊密に連携し、公益事業活動を中心に、量販店や業務加工需要などの大口需要に対応するため、県産主要野菜品目について、関係組織と戦略的に連携し、オール千葉体制による生産力・販売力強化に向けた取組を始め、販売促進活動の推進、優良種苗の安定供給への取組など、産地活性化促進対策を進める他、個々の経営体を支援する野菜価格安定対策や、後継者及び担い手対策、6次産業化への取組支援や担い手への農地集積など、多種多様な取組により、その効果が確実な生産者の収益力向上につながるよう、総合的な農業支援に取り組むこととする。

## 2 経営改善への取組

自主財源の軸である会費収入については、会員組織の組合員数の減少や組織の合併等により年々減額の傾向にあるが、安定的な財源の確保に努めるため、当協会の活動に賛同し、資金を寄付くださる賛助会員の新規獲得を図り、自主財源の確保による経営の改善に努める。

また、長期未収金の発生防止や早期解消に向けて、行政等、関係機関と連携し、対応策の検討を進める。

## 3 管理体制の強化

業務量の的確な把握により管理体制の見直しに努め、事務の効率化を図るとともに、適正な人員配置により組織体制の健全化を図る。

### 【実施事業の計画】

#### 1 生産振興対策

##### (1) 園芸産地強化対策

県産主要野菜品目について、量販店や業務加工需要などの大口需要に対応するとともに、県域における生産課題の早期解決を図るため、産地をはじめとした関係者と戦略的に連携し、オール千葉体制による生産力・販売力強化に向けた取組を行う。

#### **R7目標:主要10品目 1,350 億円(現状 1,036 億円)**

国内外の産地間競争が激化する中、令和2年度本県産出額 3,853 億円のうち野菜は 1,383 億(全国3位、前年比78億円増)、果実は 111 億円(全国20位、前年比3億円減)となった。

引き続き主要10品目を中心に、現状分析に基づいた生産振興に取り組むとともに、特に産出額が上位を占める4品目(ねぎ、さつまいも、にんじん、トマト)については、市場における地位の堅持及び産出額のさらなる増加を図るため、強化品目として位置づけ、産地間連携の取組を一層強化するとともに、県内共通の産地戦略に基づいた生産振興を図る。

#### **ねぎ:目標 210 億円(現状 173 億円)**

経営規模の拡大や水田の有効活用、新規就農者と定着促進

#### **さつまいも:目標 230 億円(現状 178 億円)**

定植機・収穫機等の省力化機械や低温貯蔵機の導入推進と品目転換による新産地の育成

#### **にんじん:150 億円(現状 114 億円)**

収穫機や洗浄機等の省力化機械の導入促進と畑地かんがい施設の活用推進

#### **トマト:160 億円(現状 89 億円)**

低コスト耐候性ハウスの新規導入とスマート農業による収量・品質向上

## (2) 種苗生産対策（県受託事業）

県内生産に適した高品質な農産物を消費者に安定的に供給するため、千葉県からの委託事業を受け、県が育成した品種等の種苗生産に取り組む。

特に県が育成した新品種の生産等については、県の育成機関等の技術支援を受けながら、計画的な生産に取り組む。

### 〔現在の県委託事業の生産品目・品種〕

品目	品種・系統数
落花生	千葉半立、ナカテユタカ 他3品種
かんしょ	ベニアズマ、高系14号 他2品種
やまといも	ふさおうぎ、千系53-16
さといも	ちば丸
いちご	ふさの香、桜香、紅香
ねぎ(坊主不知)	足長美人、小金系、向小金系
植木類	アオキ、カラタネオガタマ、等
なし	K3号(苗木)、若光、なつひかり(穂木)
ビワ台木	楠

## (3) 担い手支援対策

県内外からの新規就農者等の確保定着を推進するため、県から指定を受けた千葉県青年農業者等育成センターとして、相談体制の整備、相談会等の積極的な実施に取り組む。また、農業無料職業紹介所の認可事務所とし、就職斡旋にも積極的に取り組む。

### 取り組み目標：新規就農者数

目標 450人/年（令和4-7年度の平均）現状 314人（令和2年度）

(課題) 農業従事者の減少・高齢化が進み、生産基盤の脆弱化が危惧され、農業を支える人材の確保が必要とされているなかで、新規就農者数が伸び悩んでいる。新規就農者の確保・定着を更に促進する支援の仕組みの強化が急務となっている。

### (対策)

- ・就農相談窓口を設置する千葉県各地の新規就農相談センター等との連携を図り、県担い手支援課とともに効率的な就農支援を行う。
- ・就農希望者に向け、全国規模の「新農業人フェア」出展や県独自の就農相談会などを開催し、広く千葉県での就農を促進する。
- ・農業無料職業紹介所を開設し、県内農業法人等への就業を斡旋し、雇用就農者の増加と定着を図る。
- ・認定就農者交流会を開催するとともに県青年農業者会議に共催するなど県内での就農者の定着を図る。
- ・農業経営・就農支援センター（仮）の伴走機関として、農業経営の発展段階に併せた助言・支援を行う。

#### (4) 農山漁村発イノベーション推進対策（県受託事業）

サポートセンターを設置し、農山漁村発イノベーションに取り組む事業者の経営改善等の多様な課題に対しての伴走支援や農山漁村発イノベーションに取り組む人材の育成等の取組等を支援する。

## 2 野菜価格補償事業

県内の主要野菜を計画的に生産出荷する産地において、出荷した対象品目の価格が著しく下落した場合に、国・県・全農千葉県本部・生産者等で積み立てた資金の交付により、その減収となった差額を生産者に補給することで、生産者の経営安定に向けた支援を実施し、消費者への青果物の安定供給を図る。

事業の推進に当たっては、県、全国農業協同組合連合会千葉県本部など関係機関と連携し、生産者への交付金交付事務を遅延なく実施する。

## 3 担い手への農地集積・集約化

農地中間管理事業の推進に関する法律の規定に基づき、千葉県から農地中間管理機構の指定を受け、担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の発生防止等を支援し、農地の集団化、経営規模の拡大、新規参入を推進する。

(取組方針) 指標：担い手への農地集積率

目標：51%（令和7年度） 現状：26.9%（令和2年度）

(課題)

- ・集積、集約の前提となる地域内での話合いが低調
- ・関係機関と連携した更なる推進体制の強化
- ・多様な主体による積極的な機構活用の推進
- ・手続きの合理化の促進

(対策)

- ・市町村や県と連携して、人・農地プラン作成の支援及びプランに基づいた活動を支援し、人・農地プランを核とした担い手への集積、集約化を推進する。
- ・5年目制度見直しによる各機関の役割分担を明確にして各地域に合った形の推進体制を確立する。
- ・市町村等と連携して、ホームページで企業向け農地情報を公開する。また、広報媒体による記事記載や講習会などで制度の理解を促進し、新規就農者、農業法人など多様な主体による機構活用を推進する。
- ・市町村に対して、業務支援システムの導入及び5年目の制度見直しで導入された一括方式の活用を推進し、事務処理の期間短縮、合理化を進める。

## 【経営改善及び経営の安定化に向けた取組】

当協会は、平成26年4月に総合的な農業支援に取り組むため、新たな組織体制でスタートした。

過去の経営状況は、会費額の減少や事業の拡大に対応するための管理費用の増加等により不安定で厳しい状況であったが、直近での令和2年度決算では、管理費用等の見直しに努め、経常損益の改善が図られたところである。

当法人の活動は、公益法人の役割から事業全体の約9割を公益事業中心に展開しており、このような状況からも早急な経営改善を図ることは厳しいが、今後も自主財源の安定的確保と、業務内容の精査により適切な事務量の把握に努め、適正な業務執行体制の改善に努める。

なお、長期的未収金の取扱いについては、回収への早期解決の実現に向け、今後も関係機関と連携し、経営収支の安定化に努める。

### 平成26年度以降からの当期経常増減額の経過 (単位:千円)

H26 決算	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	平均
20,713	19,620	10,361	15,221	2,906	2,920	6,422	11,166

## 1 自主財源の安定的確保

### (1) 会費

#### ア 正会員会費の維持・安定化

県内の生産者団体、農業関係団体、農業協同組合、市町村等から構成される正会員の推移については以下のとおりである。

会費額については、会員組織の合併や傘下組合・農家数の減少等により、毎年減少傾向となっており、今後も会員組織の合併等による会員数の減少から更なる収入の減少も想定されることから、正会員の会費収入の維持・安定のため、事業活動の更なる活性化を図り、会員組織からの活動理解の向上に努める。

#### 正会員会員数及び会費額の推移 (単位:会員数・千円)

区分/ 年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
会員数	86	86	86	86	87	87	85	85
会費額	43,472	42,968	42,873	42,586	37,623	37,517	36,879	36,762

#### イ 賛助会員数の拡大

円滑な事業活動を推進し、行政や関係組織との連携により、根強い広報活動を実施し、以下の加入目標を掲げ、賛助会員の新規獲得を目指す。

## 会員数の推移及び今後の目標

(単位:会員数)

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R7 (目標)
18	18	21	23	23	26	29	27	40

### (2) 基金の効率的な管理運用

当協会は特定資産とし、事業円滑化基金を保有しているが、今後も有利性を求めた運用方法について検討し、効果的な運用益の確保に努める。

### (3) 未収金の早期解消

農地賃借料において、長期的未収金が一部発生しているため、県や市町村等、行政機関と連携しながら新たな発生防止と早期解消に努める。

## 【組織体制の強化】

(公社)千葉県園芸協会は、平成26年4月に総合的な農業支援を実施する公的機関とし、機能強化をし、新たな体制でスタートした。

現在、8年が経過したが、年々拡大する業務と並行し、職員数も急激に増加していることから、組織体制の整備、強化が課題となっている。

今後は国が進める雇用改革等にも順応に対応することが求められており、業務量の精査を行うとともに、管理・運営の改善を図り、経営の基盤強化に努める。

### 〔職員の配置〕

#### (1) 有給派遣職員

当協会事業の充実・発展のため、今後も協会が担う事業内容に応じて、派遣組織との協議を進めていくこととする。

#### (2) プロパー職員

プロパー職員の役割と資質向上を目指し、プロパー職員の育成強化に努めることとする。